

「物流費上昇に伴う輸出競争力低下の懸念」

石川 幸

<ベトナム経済、底打ち・移行期>

2021年11月上旬時点で、ベトナム国内のコロナ禍はやや落ち着きつつありますが、まだ新規感染者数が1,000人/日を超えるなど終息はしていません。

ベトナム統計総局の速報によると、2021年第3四半期（7～9月）の実質GDP成長率（推計値）は前年同期比マイナス6.2%となり、第2四半期のプラス6.6%対比でも大きく落ち込みました。ほぼ全ての業種がマイナス成長となり、ホテル・飲食がマイナス54.8%、運輸・倉庫がマイナス21.1%、卸・小売がマイナス19.9%、建設業がマイナス11.4%、水産業がマイナス4.9%、製造業がマイナス3.2%と悪影響が広がりました。

また、2021年通年の見通しは、年初目標だったプラス6.5%は困難で、プラス2.5～3.0%程度にダウンすると言われています。

<CPI、やや上昇>

同じ2021年第3四半期（7～9月）のCPI（消費者物価指数）は、対前年同期比プラス2.5%とやや上昇に留まりました。1～9月の累計はプラス1.8%で、今後も上昇が想定されるものの、通期目標であるプラス4.0%未満に収まると思われる。

<物流コスト上昇による影響>

前回2021年10月号のレポートでもお伝えしたとおり、各種コストの上昇に注意が必要と思われます。以下、物流費上昇にも関係する2つのニュース（主にベトナムのローカル産業・企業）をご紹介します。

1. 繊維加工・輸出

2021年1月～7月までの繊維業は、欧米の強い購買ニーズを背景に拡大基調で、輸出総額228億ドルは、2020年同期比プラス50%以上となり、世界第2位の規模へ躍進していました。

しかしながら、社会的隔離政策下で混乱とリスク拡大に直面しました。主なリスクだけでも、材料確保（サプライチェーンの混乱も付随する）、納品先との契約喪失や維持リスク（赤字化）、また材料を確保できても納品日や供給義務を維持できない等があります。

また、製造側（工場）を取り巻くコスト上昇要因として、国内輸送費と国際海上輸送の高騰、輸入原材料価格の上昇、各種燃料費の上昇、新型コロナウイルス感染拡大の追加発生（社会的隔離政策下で操業する企業側の各種義務対応、操業しない場合でも固定費発生）等があります。多くの繊維業は2022年第1四半期の終わりまでの注文を既に受託していますが、コロナ流行の混乱により、

生産・輸出・注文の確保の全てにおいて、苦慮する状況に直面しています。

厳格な社会的隔離下では、生産能力の10～15%程度での生産活動になっていると言われており、契約相手が発注をベトナム以外の他国へシフトさせる懸念にも直面しています。

2. 食品輸出

ベトナム食品協会（VFA）によると、メコンデルタの多くの米（コメ）輸出業者は、輸出量の急減（買い控えなどもある）、輸送コンテナ不足、国内物流費の上昇、流通に伴う様々なコスト加算により、採算悪化の苦境に直面しています。

また、輸出業者はコストを管理・保証できないため、既存の輸出契約を終了し、新規契約の締結を中止する動きがあります。ベトナムの社会的隔離期間が長引く場合には、納品先が米の調達先をベトナムから切り替え（想定国としては、タイ、インド、パキスタンなど）を行う懸念がありベトナムは、中東やアフリカ向け輸出市場を失う懸念があります。

日系企業については、日本本社や在日本の顧客企業へ安定的な輸出を行っているケースも多いため、これらのローカル企業とは異なる経済環境にある場合もあります。しかしながら、ベトナムに進出している日系企業の多くが、加工・輸出業の色彩が濃いため、ベトナムローカル企業と同様に国際物流費上昇の悪影響を受けます。サプライチェーンの混乱とともに、取引時期の調整、個別取引採算の管理・調整、場合によっては一時的な取引停止もあり得ますので、今後も注意が必要です。

<社会的隔離措置規制が徐々に緩和へ>

11月中旬時点のホーチミン市では、ベトナムの社会的隔離規制（「首相指示16号」に基づく厳格な規制）が徐々に緩和されており、少しずつですが、日常生活が戻りつつあります。ただし、新規感染者数が減少したとはいえ、まだ2回のワクチン接種が完了した人も限られ、一時的な静寂かもしれません。

また、ダナンなど一部地域で2022年から外国人観光客の誘致（観光ビザの再開）を報じるニュースが出始めていますが、詳細は今後の状況を待っているところです。

現在も、日本からベトナムへの渡航は個別認可手続きが必要です（ビザ停止中、フライトも特別便）。ベトナム入国時の隔離は、原則、ワクチン2回接種済の場合は、「7日（指定隔離施設）+7日（自宅等）」となっています。